

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,666,110	流動負債	2,005,745
現金及び預金	774,819	買掛金	298,070
売掛金	1,076,932	未払金	1,224,080
仕掛品	28,901	未払費用	235,814
前払費用	109,694	未払法人税等	103,462
預け金	8,502,790	前受金	123,726
その他	172,972	預り金	15,505
固定資産	2,422,518	一年以内支払予定のリース債務	5,086
有形固定資産	626,811	固定負債	2,328,900
建物	173,283	退職給付引当金	2,199,167
器具備品	411,701	役員退職慰労引当金	13,844
土地	2,710	リース債務	17,860
リース資産	21,653	資産除去債務	96,047
建設仮勘定	17,462	その他	1,980
無形固定資産	850,166	負債合計	4,334,646
ソフトウェア	799,322	純資産の部	
リース資産	630	株主資本	8,753,981
ソフトウェア仮勘定	48,780	資本金	4,000,000
その他	1,433	利益剰余金	4,753,981
投資その他の資産	945,540	利益準備金	738,968
敷金及び保証金	154,490	その他利益剰余金	4,015,013
繰延税金資産	770,508	別途積立金	1,700,000
その他	20,540	繰越利益剰余金	2,315,013
資産合計	13,088,628	純資産合計	8,753,981
		負債及び純資産合計	13,088,628

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,522,235
売 上 原 価		5,306,776
売 上 総 利 益		3,215,459
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,780,388
営 業 利 益		1,435,071
営 業 外 収 益		4,456
受 取 利 息	1,723	
そ の 他	2,732	
営 業 外 費 用		609
支 払 利 息	571	
そ の 他	37	
経 常 利 益		1,438,918
特 別 損 失		6,390
固 定 資 産 除 却 損	6,390	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,432,527
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		505,245
法 人 税 等 調 整 額		△ 57,217
当 期 純 利 益		984,500

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	4,000,000	649,112	1,700,000	2,318,929	4,668,041	8,668,041
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 898,560	△ 898,560	△ 898,560
利益準備金の積立		89,856		△ 89,856	-	-
当期純利益				984,500	984,500	984,500
事業年度中の変動額合計	-	89,856	-	△ 3,915	85,940	85,940
当期末残高	4,000,000	738,968	1,700,000	2,315,013	4,753,981	8,753,981

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券（時価のないもの）は、移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（7年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

②役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるシステム開発受託契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他のシステム開発受託契約については、工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	800,510千円
----------------	-----------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	261,635千円
--------	-----------

短期金銭債務	389,741千円
--------	-----------

長期金銭債権	150,770千円
--------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,741,263千円
-----	-------------

仕入高	638,905千円
-----	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	80,000 株
------	----------

(2) 配当金支払額

2019年6月13日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
-------	------

発行済株式の総数	80,000株
----------	---------

配当金の総額	898,560千円
--------	-----------

1株当たり配当金	11,232円
----------	---------

基準日	2019年3月31日
-----	------------

効力発生日	2019年6月14日
-------	------------

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2020年6月11日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	80,000株
配当金の総額	984,480千円
1株当たり配当金	12,306円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月12日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与	54,541千円
退職給付引当金	673,488千円
資産除去債務	8,526千円
未払事業税	21,128千円
減価償却費	14,019千円
その他	46,025千円
繰延税金資産小計	817,729千円
評価性引当額	△35,283千円
繰延税金資産合計	782,445千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	7,099千円
その他	4,837千円
繰延税金負債合計	11,937千円
繰延税金資産の純額	770,508千円

(追加情報)

2020年3月27日に「所得税法等の一部を改正する法律」（以下改正法人税法）が成立し、従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行することとされました。

2022年度以後にグループ通算制度の適用対象となる企業は、改正法人税法の成立日以後に終了する事業年度の決算において、グループ通算制度の適用を前提として繰延税金資産の回収可能性の判断を行う必要がありますが、現時点において適用を行うことは実務的に困難と考えられるため、実務対応報告第39号に基づき、税効果会計に係る会計基準の適用指針第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて行っております。

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社のオフィスは、不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当該資産除去債務の金額の見積り変更

近年の原状回復費用の上昇を鑑みて、退去時に必要とされる将来キャッシュ・フローの見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に68,205千円加算しております。なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、残存耐用年数にわたり費用配分を実施しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,896千円減少しております。

④当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,377千円
見積りの変更による増加額	68,205千円
時の経過による調整額	465千円
期末残高	96,047千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及びキャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」という。）に限定し、資金調達については、グループ内金融子会社からの借入による方針です。また、当社においては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対し、信用調査実施要領に従ってリスク軽減を図っております。

預け金は、CMSによりグループ内金融子会社に預けている余剰資金であり、適時把握された時価が報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払い期日であります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現金及び預金	774,819	774,819	—
② 売掛金	1,076,932	1,076,932	—
③ 預け金	8,502,790	8,502,790	—
資産計	10,354,542	10,354,542	—
④ 買掛金	(298,070)	(298,070)	—
⑤ 未払金	(1,224,080)	(1,224,080)	—
⑥ 未払法人税等	(103,462)	(103,462)	—
⑦ 預り金	(15,505)	(15,505)	—
負債計	(1,641,118)	(1,641,118)	—

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②売掛金、③預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等、⑦預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
敷金及び保証金※	154,490

※一部の敷金及び保証金については、退去予定がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	774,819	—	—
売掛金	1,076,932	—	—
預け金	8,502,790	—	—

(注4) リース債務については、重要性の観点から省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	エヌ・ティ・ティ・ コムウェア 株式会社	被所有 直接100%	1名	主要 取引先	ソフトウェア開発 請負等	1,707,552	売掛金	261,635
					建物賃借 賃借料支払	349,239	敷金及び 保証金 未払金	150,770 4,701
	日本電信電 話株式会社	被所有 間接100%	—	持株 会社	連結納税に伴 う納税資金の 精算	339,935	未払金	383,411

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	株式会社 NTTドコモ	—	—	主要 取引先	ソフトウェア開発 請負等	1,508,979	売掛金	322,012
	NTTファイナ ンス株式 会社	—	—	主要 取引先 ・ 資金運 用先	ソフトウェア開発 請負等	1,376,587	売掛金	5,593
					CMSの運用 ・管理 (注3)	7,997,393	預け金	8,502,790
					利息の受入	1,723	未収利息	163
	NTTグル ープ 会社間取引 の資金決 済(注4)	886,009	その他 (流動資 産)	158,187				
株式会社 NTTデータ	—	—	主要 取引先	ソフトウェア開発 請負等	934,415	売掛金	110,649	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
3. CMSの取引金額は、年間取引の当事業年度における平均残高を記載しております。
CMSに伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
4. NTTグループ会社間における取引の請求・支払に係る資金ネットティング（相殺）であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	109,424円76銭
1株当たり当期純利益	12,306円25銭

10. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。